

日本地方自治研究学会 創立 30 周年記念出版

地方自治の 深化

日本地方自治研究学会 編

A5判368頁／定価3,240円(税込)

(本体3,000円＋税8%)



地方自治のさらなる発展に向けた提言！
各分野における
気鋭の研究者・実務家が執筆！

平成 26 年 9 月刊

目 次

〈Ⅰ〉地域経営

第 1 部 地域政治

- 第 1 章 国土政策と地方自治
—全国総合開発計画と地域政治社会の変容— (小西秀樹)
- 第 2 章 首長の変遷からみる地域政治の変貌
—改革派首長の系譜— (有馬晋作)
- 第 3 章 企業体としての
地方公共団体の財政開示改革の提言 (岸 秀隆)

第 2 部 地域経済

- 第 4 章 地域経済を支える地域企業の活性化
—コモディティ化を越えて— (小川 長)
- 第 5 章 地域産業集積における優位性維持の
ダイナミズムとセンスメイキング
—今治タオル産業集積のケース— (田中英式)
- 第 6 章 地域経済の発展と沖縄の情報通信産業
(安田信之助)
- 第 7 章 地方における地域公共交通の現状と課題
—応神ふれあいバスの事例から— (永井真也)
- 第 8 章 地方自治体におけるメソ会計の構築 (丸山佳久)

第 3 部 地域社会

- 第 9 章 市民主体の社会イノベーションの進展
—多主体協働の形成期を事例に考える— (畑 正夫)
- 第 10 章 地域におけるバイオマス事業の展開と
バイオマス環境会計の機能 (八木裕之)
- 第 11 章 地域分権の制度設計と行程選択 (初谷 勇)

「はしがき」より抜粋

1990 年代以降の日本経済の長期低迷、少子高齢化やグローバル化の一層の進展など、我が国が抱える構造的課題は山積している。こうした中で、都道府県・市町村の役割の拡充なしに打開策は無いように思える。すなわち、国中心の行財政システムではこれらの課題に対応するには限界があり、地方自治の本旨の実現に向けて地方分権を一層推進する必要がある。(中略) 以上、掲載論文は 18 本であり、地方自治に関わる理論、歴史、制度、政策などに関して多方面から論じている。本書が地方自治や地方分権をめぐる課題解決のヒントを提供することができれば幸いである。研究者や実務家のみならず、学生、一般の方々に広く読まれることを期待するものである。

日本地方自治研究学会 会長 池宮城 秀正

〈Ⅱ〉地方自治の深化に向けて

第 4 部 公会計

- 第 12 章 行財政システム改革と自治体会計 (林 昌彦)
- 第 13 章 地方公共団体における規模拡大と
コスト構造の変化
—徴税費を事例にした実証分析— (金子邦博)
- 第 14 章 地方公営企業会計制度及び地方独立行政
法人会計基準(公営企業型)の見直し論点
—補助金等による固定資産取得の会計処理を中心に— (石田晴美)

第 5 章 東日本大震災の復旧・復興

- 第 15 章 東日本大震災における復興政策が
地域経済に与える影響
—東北地域産業連関表を用いた分析— (比嘉正茂)
- 第 16 章 地方公共団体における消防組織の現状と課題
(米田正巳)
- 第 17 章 地方防災と地域経営との有機的連携制
—担税力と公会計の視点からみる基礎自治体の役割— (染谷好寛)
- 第 18 章 東日本大震災復旧・復興財源についての
基本的考え方 (筆谷 勇)

会員の方のお申込みの場合は、特別価格での販売となります(2 割引・送料別)。
裏面の FAX 申込書を発行元・清文社宛に送信のうえ、お申込みください。

日本地方自治研究学会
創立 25 周年記念出版

地方自治 の最前線



会計、行政改革、
国際比較、情報管理など
多角的な視点から
「地方自治」の現況と
今後の展望を論じる！

日本地方自治研究学会 編

A5判324頁／定価3,240円(税込) 平成 21 年 10 月刊
(本体3,000円＋税8%)

目次

- 第 1 部 行政部門
- 第 1 章 地方分権改革—その進展と課題— (山本 清)
- 第 2 章 組織間ネットワークの形成と地域経済の活性化
—事例研究：神戸市「北野工房のまち」— (小松陽一)
- 第 3 章 行政領域の縮小とコミュニティの再組織化
—協働のパートナーとしての地域コミュニティ—
(橋本行史)
- 第 4 章 電子ネットワーク社会における地方自治と
個人情報保護・情報公開制度の形成 (松行康夫)
- 第 5 章 官民連携による地域情報化施策としての
地域ポータルサイトの評価 (藤田昌弘)
- 第 6 章 都市経営情報管理の確立とシステム思考
—P.M. センゲの学習する組織論をヒントに—
(山内 昭)
- 第 2 部 財政部門
- 第 7 章 地方自治体と行財政改革 (若山浩司)
- 第 8 章 中央政府と地方政府の財政関係 (池宮城秀正)
- 第 9 章 地方分権と地方財政 (前村昌健)
- 第 10 章 地方財政構造の変革と都市ごみ管理 (和田尚久)
- 第 11 章 地方自治の国際比較
—北欧の地方自治と地方税を中心に— (星野 泉)
- 第 3 部 会計部門
- 第 12 章 地方自治体における発生主義会計の活用
—東京都の事例を参考にして— (鶴川正樹)
- 第 13 章 公会計におけるコンテンラーメンの設計
(亀井孝文)
- 第 14 章 地方自治体の再建法制と公監査 (鈴木 豊)
- 第 15 章 地方公共団体における内部統制 (徳江 陸)
- 第 16 章 公会計の財務報告の目的と会計の基礎
(米田正巳)
- 第 17 章 公会計改革をベースにした予算制度改革
(筆谷 勇)
- 第 18 章 地方自治体における公会計制度改革の方向性
—持続可能で自律的な行政経営の実現に向けて—
(小林麻里)

【申込 FAX 番号：06-6135-4060】

※送料実費

日本地方自治研究学会 会員特別割引申込

ご住所 〒 (-)

貴社(団体)名

担当者名

E-mail

TEL

FAX

地方自治の深化 (40854)	特別価格 本体 2,400 円＋税 (税込 2,592 円)	申込冊数	冊
地方自治の最前線 (37389)	特別価格 本体 2,400 円＋税 (税込 2,592 円)	申込冊数	冊

【精算方法：図書送付時に、請求書・郵便振替用紙を同封します。】

※申込書に記載された住所、電話番号等の個人情報は弊社のプライバシーポリシーに従って適切に取扱います。

〈お問い合わせ先〉〒530-0041 大阪市北区天神橋 2 丁目北 2-6 (大和南森町ビル) 株式会社 清文社 TEL.06-6135-4058 / FAX.06-6135-4060